

◎市長（角光雄君） ただいまの小川議員の御質問にお答えをいたしたいと思ひます。

最初に、公会計制度の見直しということで御質問がございました。後ほど収入役の方から詳しく説明をさせたいと思ひます。

おっしゃるとおりに、私も市長になりまして、まず最初に財政的なことについては十分に市民の皆さんにも理解していただくということを思ひまして、石川県下、全国でも初めてでありますけれども、バランスシートという施策を講じたわけでありまして。

しかしながら、国の方の指導によりまして、単なる財産にいたしましてもいわゆる昭和40年以前に買い上げた公共的な施設あるいはまた用地等につきましても、財政的に見ることはできないというような指導もあつたり、道路につきましても全く減価償却というのはできないのでわかりませんので、これも財政に入れることができない。このような、いろいろな規制もあつてなかなか難しい。本来の当時の松任市の財産ということについては、なかなか把握することが難しいばかりでありました。

私は、今小川議員がおっしゃったように、白山市に合併しまして、白山市内のそうした施策を考える、制度を考える必要があるんだろうというふうにも思ひておりまして、そういう面では小川議員と同感であります。しかし、今平成16年度の決算も出たということで、今財政課の方が一生懸命にいろいろと頭を悩ましながら取り組んでおるんですけれども、合併前の幾つかの自治体で財産的な記録がないわけですから、今国へ問い合わせをしておるのが現実でありまして、全く私としては当時のそれぞれの自治体としてはやむを得ないことであろうと思ひますけれども、そういう面でちょっとおくれしておるわけでありまして。しかし、市民の皆さん、あるいはまた職員の皆さん、みんなが理解できるようにしっかりとした財政、そういうものに持っていきたいなというふうにも思ひております。

特に、やはり自治体におきましては単式簿記でありますから、複式簿記というものも、これは私も以前からそんなふうにも思ひておりましたけれども、なかなか難しい問題もあります。しかし、これから大いに勉強をさせていただく中で、将来においてはやはり当然そうしたことも取り組んでいくこともできるように努力していきたいなと、こんなふうにも思ひておるところでございます。

次に、平成18年度の予算編成に関してであります。この予算編成においては、国の進める三位一体改革による補助金や地方交付税の減額が想定されること、また市税の大幅な増収が見込めないことから、厳しい予算編成作業を強いられているところがございます。

このような財政状況の中で、限られた財源を最大限に有効活用することが求められています。事業を選択、実施する上では、必要性、公共性、効率性など十分検討し見きわめるべきであると考えております。

予算編成を進めていく中で、徹底して事務事業経費の見直しをすることとしております

が、今ほど小川議員がおっしゃったように、市民生活に密着したそれぞれの施策、事業、そうした市民それぞれの生活に影響する問題については、できるだけ厳しい財源の中でも、その方の予算に取り組んでいきたいというふうに思っております。

現在、6つの方針を立てておきまして、市民の一体感を生み出す事業、地域間の格差を解消する事業、市民の安心・安全を確保する事業、少子高齢化に対応した事業、地域の特性を生かした教育・文化を創造する事業、白山市を広く情報発信する事業など、重要課題に対応した施策への予算配分については、十分に配慮していきたいと考えておるところでございます。

次に、同じく平成18年度の予算におきましての企業の誘致の関係であります。現在分譲中であります松任フロンティアパークについては3社が、また美川インターパークについては5社が操業を開始または決定をいたしております。引き続き積極的に企業誘致を図っていききたいと思っております。

また、市内企業の状況につきましては、建設機械や自動車部品、工作機械製造等の企業が好調であり、既存敷地内または隣接地で多くの企業が増築を行っており、市といたしましてもできる限り支援をしてみたいと考えておるところでございます。

今後は、立地条件や事業規模、事業手法等の新工業団地適地調査を実施し、立地希望企業の要望等も考慮しながら候補地の選定を進めるとともに、農業振興地域整備計画や都市計画との調整を行い、工業系土地利用の見直しについても、あわせて考えてまいりたいと思っております。

また、成功報酬については、松任フロンティアパークでは中小企業基盤整備機構にあっせん制度や紹介者制度があることから、有効に活用しながら企業誘致に努めてまいりたいと考えております。

また、小川議員がおっしゃいましたように、本市独自のあっせん制度や成功報酬制度については、今後導入に向けて積極的に検討してまいりたいと考えております。

何分にも、こうした財政の厳しい、あるいはまた地方が自立していく時代を迎えております。産業の基盤はしっかりと構築して、そして文化、教育、福祉面へ充てていくということが当然大切だと思っております。積極的に企業誘致を進めたい、こういうふうに思っております。